

2016年12月22日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社  
代表者名 取締役社長 津賀 一宏  
(コード番号 6752 東証・名証第一部)  
問合せ先 コーポレート戦略本部  
経営企画部長 原田 秀昭  
(TEL. 06-6908-1121)

### 海外・国内の持株体制の再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、海外・国内の持株体制の再編について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本件再編に伴い当社の北米の連結子会社である、パナソニック ノースアメリカ株式会社(Panasonic Corporation of North America、以下、PNA)は、当社の子会社から孫会社に異動いたします。

#### 記

##### 1. 持株会社の再編・設立の背景

今後の海外における成長戦略加速への対応と、国内外子会社の投資・回収管理を強化するため、持株体制を再編し、グローバルに事業を支える投資・融資のプラットフォームを構築いたします。

海外においては、2017年3月より、各地域統括会社で保有する持株機能を、当社100%子会社であるパナソニック ホールディングオランダ有限会社(Panasonic Holding (Netherlands) B.V.、以下、PHN)に統合し、併せて、投資・融資管理を担う組織の設置や権限の一部委譲など、体制・しくみの整備を進めます。

また、当社が保有する海外子会社株式を順次PHNへ移管いたします。

なお、日本国内においても、2018年3月期において中間持株会社を新設し、国内子会社の株式移管を予定しています。なお、移管対象子会社については、今後検討してまいります。

2. 本年度に子会社から孫会社へ異動予定の会社

2017年3月に、当社の保有するPNAの株式をPHNへ移管いたします。

(1) 名称	パナソニック ノースアメリカ株式会社 Panasonic Corporation of North America
(2) 所在地	Two Riverfront Plaza, Newark, NJ 07102-5490 U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman & CEO Joseph Taylor
(4) 事業内容	各種電気製品等の製造販売および地域統括
(5) 資本金	537百万USドル (2016年3月末現在)
(6) 設立年月	1959年9月
(7) 株主及び持株比率	パナソニック株式会社 100%

(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万USドル)

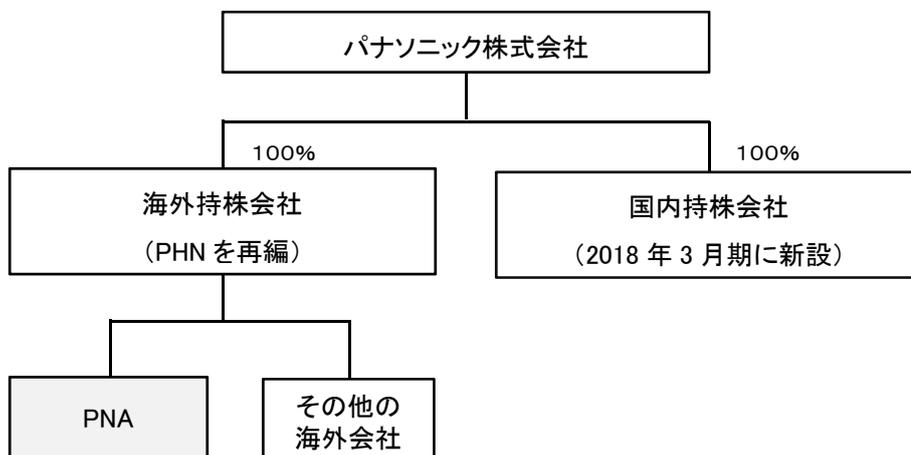
決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	(ご参考)円貨 16年3月期
純資産	1,611	1,327	3,252	384,321
総資産	3,007	2,939	6,240	737,443
売上高	6,286	5,953	5,861	692,653
当期純利益	123	△156	6	709

(単位:百万円)

(注)1. 百万未満の金額は四捨五入しています。

2. (ご参考)円貨は、1ドル=118.18円(三菱東京UFJ銀行の2016年12月16日仲値)にて換算しています。

本件再編後の概念図



(参考)PHNについて

(1) 名称	パナソニック ホールディングオランダ有限会社 Panasonic Holding (Netherlands) B.V.
(2) 所在地	Zuidplein 136, Tower H-16, 1077 XV Amsterdam The Netherlands
(3) 代表者の役職・氏名	3月に配置予定*
(4) 事業内容	海外持株会社
(5) 資本金	0.2百万USドル (2016年3月末現在)
(6) 設立年月	2003年3月
(7) 株主及び持株比率	パナソニック株式会社 100%

\*パナソニック株式会社の役員クラスが就任予定

3. 今後の見通し

本件再編が当社の2017年3月期の連結決算に与える影響はありません。

また、当社個別決算に与える影響については、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素